

連 載

新興国ウォッチ！ <第 13 回>

中所得国の罅(1)

多田 忠義

中所得国の罅とは

中所得国の罅（Middle-Income Trap）は近年注目されつつある考え方で、この概念が活発に議論され始めたのは、2000年代以降である。近年では多くの学術研究に加え、世界銀行やアジア開発銀行などの調査レポート等でも詳細に議論されている。荻込（2011）を参考にコンセンサスを得られている「中所得国の罅」をまとめると、資本蓄積により低所得国から中所得国へ発展を遂げたものの、これまでの発展パターンとは異なる生産性（体制）や技術進歩、政策などを実現しなければ、成長はいずれ停滞すること、といえる。

そこで今回は、「中所得国」と「罅」のそれぞれについて概念を整理し、着目すべきポイントを整理していく。

「中所得国」の定義

まず「中所得国」の定義についてである。これは国民一人当たりの所得を基準に、ある所得の範囲に収まる国を中所得国と認定するものである。一人当たり GNI（米ドル）で所得階層を分類する方法が一般的で、世界銀行が公表する分類を採用することが多い（図表 1）。

図表 1 中所得国の定義（世界銀行）

	1 人あたり GNI (2011)
下位中所得国	1,005～4,035 ドル
上位中所得国	4,036～12,275 ドル

（注）世界銀行アトラス法による値

ただし、国によって物価水準が異なるほか、時系列で比較しようとする物価上

昇率を調整する必要があることから、購買力平価（PPP）に基づく一人当たり実質 GDP（米ドル換算）で比較した方がよく、Felipe(2012)が取りまとめたアジア開発銀行のワーキングペーパーでは独自に再計算し掲載している（図表 2）。

図表 2 中所得国の定義（ADB）

	1 人あたり GDP (1990 年基準)
下位中所得国	2,000 ドル以上 7,250 ドル未満
上位中所得国	7,250 ドル以上 11,750 ドル未満

（資料）Felipe (2012)

（注）掲載の値は購買力平価（PPP）である。

「罅」の定義

次に「罅」の定義についてである。経済成長の過程で、ある国・地域は低所得層から中所得層へ移行するも、様々な社会経済的制約から高所得国へ移行しにくい。こうした状況が何年間続けば中所得国の罅に当てはまるといえるかを議論することで、「罅」の意味を捉える。

図表 2 に示した値は一人当たり実質 GDP（PPP）であるため、時系列で比較可能である。Felipe (2012) では、図表 2 の基準を用いてどの所得階層に何年所属したかを計算し、下位中所得国に 28 年以上、上位中所得国に 14 年以上所属すれば「罅」に陥ったと認定している。

参考文献

荻込俊二（2011）『「中所得の罅」に関する論点整理』『社学研論集』（17）p264-270.

Felipe, J. (2012) “Tracking the Middle-Income Trap: *What is It, Who is in It, and Why?* Part 1” *ADB Economics Working Paper Series*. 306, Asian Development Bank.